

**特別企画：事業継続計画（BCP）に対する茨城県内企業の意識調査****BCP 策定企業は 2 割程度にとどまる****～ BCP 策定意向企業を含めても 4 割強と半数以下 ～****はじめに**

近年、自然災害や情報セキュリティ事故など、さまざまなリスクによる企業活動への影響を想定し、企業活動を休止することなく、あるいは早期復旧させるなどして事業を継続させるため、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などに対する重要性が高まっている。また、BCP がより効果的なものになるための地域との連携に関する議論が活発に行われている。

そこで、帝国データバンク水戸支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 5 月調査とともに行った。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月調査に続き 2 回目。

※調査期間は 2017 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 378 社で、有効回答企業数は 148 社（回答率 39.2%）

**調査結果（要旨）**

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況は、「策定している」企業が 19.6%にとどまる。「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせても半数に満たない。
2. 「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」（85.9%）、「火災・爆発事故」（50.0%）、「設備の故障」（42.2%）が上位。
3. 事業中断リスクに備えて実施・検討していることでは、「従業員の安否確認手段の整備」（68.8%）、「情報システムのバックアップ」（56.3%）、「事業所の安全性確保」（51.6%）が上位。
4. BCP 策定の効果について、策定済みの企業では、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が 37.9%でトップ。以下、「事業の優先順位が明確になった」（34.5%）、「取引先からの信頼が高まった」（20.7%）が続く。
5. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 48.5%でトップ。以下、「策定する人材を確保できない」（35.3%）が続く。
6. 地域との連携状況では、「平時からの連絡体制の整備」が 41.2%で最も高い。以下、「災害時の物資の提供」（20.3%）、「災害応援協定の締結」（18.9%）の順。

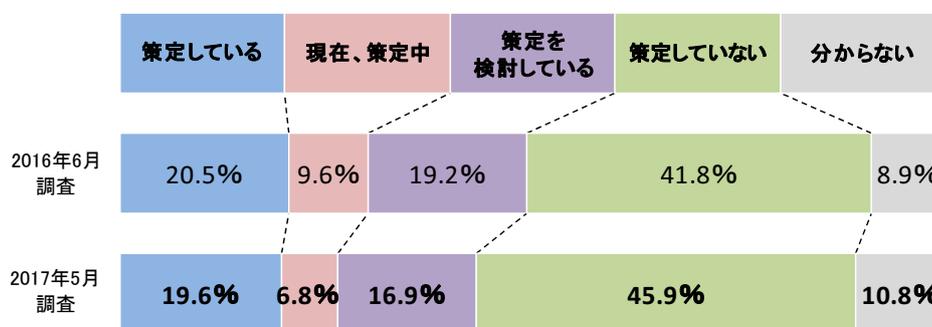
## 1. 事業継続計画（BCP）、「策定している」企業は 19.6%にとどまる

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」と回答した企業は 19.6%にとどまった。また、「現在、策定中」6.8%、「策定を検討している」16.9%を合わせても 43.3%と半数に満たず、BCP の策定が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

BCP を「策定している」茨城県内の企業を業界別にみると、『金融』が最も高く、『農・林・水産』『サービス』が続いた。なお、全国の業界別でも『金融』『農・林・水産』『サービス』の順であった。また、従業員数別では、従業員数が 100 人を超える企業の割合が高く、業界や従業員数により策定状況は大きく異なっている。

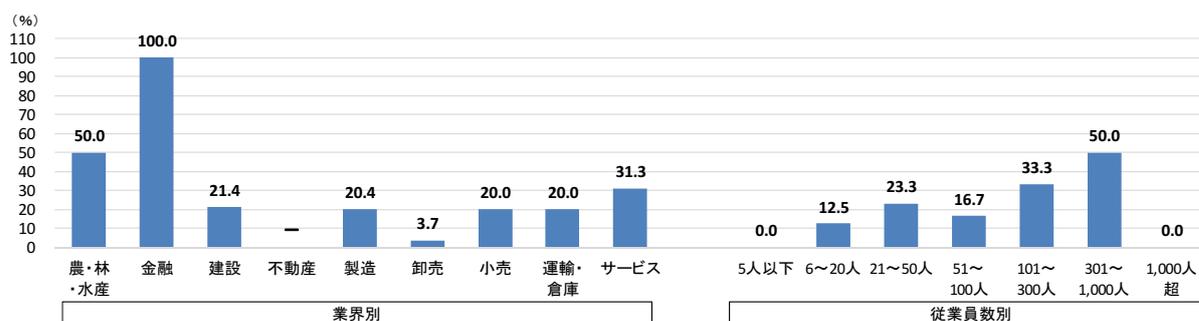
企業からは、「全国各地で自然災害が多数発生している昨今では、リスクを予測し事前準備をするべき」（卸売）、「東日本大震災の時、孤立無援状態だった」（サービス）など、自然災害発生時の事業継続に必須といった意見が聞かれた。その一方で、「東日本大震災を体験しているので必要性は感じるが、日々の仕事に追われどどのように考えたらよいかわからないのが実情」（農・林・水産）、「必要と思われるが、具体的に何からどう行えばよいか分からない」（卸売）といった策定ノウハウの不足を指摘する声もあった。

### 事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は有効回答企業148社。2016年6月調査は146社

### 事業継続計画（BCP）を策定している割合 ～業界・従業員別～



## 2. 想定リスク、「自然災害」が8割超でトップ

### 事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

事業継続計画（BCP）について「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が85.9%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「火災・爆発事故」（50.0%）、「設備の故障」（42.2%）、「情報セキュリティ上のリスク」（34.4%）、「取引先の倒産」（28.1%）、インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなどの「感染症」（28.1%）が上位にあがった。

	（%）			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 自然災害（地震、風水害、噴火など）	85.9	91.7	84.6	60.0
2 火災・爆発事故	50.0	66.7	46.2	10.0
3 設備の故障	42.2	58.3	38.5	0.0
4 情報セキュリティ上のリスク	34.4	50.0	30.8	20.0
5 取引先の倒産	28.1	16.7	30.8	50.0
6 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	28.1	58.3	21.2	10.0
7 物流の混乱	26.6	25.0	26.9	30.0
8 製品の事故	25.0	25.0	25.0	20.0
9 自社業務管理システムの不具合・故障	25.0	33.3	23.1	10.0
10 戦争やテロ	12.5	16.7	11.5	10.0
11 環境破壊	6.3	0.0	7.7	20.0
その他	1.6	0.0	1.9	0.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い（低い）ことを示す

注2：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業64社

規模別では、大企業が多くリスクを想定する傾向がみられる。とりわけ「自然災害」「火災・爆発事故」「設備の故障」などを「大企業」がリスクと捉える傾向が如実に表れている。他方、「取引先の倒産」は、「小規模企業」（50.0%）が「大企業」（16.7%）を33.3ポイント上回るなど、規模の小さい企業ほど事業の継続性に対して深刻に捉えていることが浮き彫りとなった。

業界別にみると、すべての業界で「自然災害」が最も高い。「火災・爆発事故」は『金融』『農・林・水産』、「設備の故障」は『運輸・倉庫』、「情報セキュリティ上のリスク」でも『金融』、「取引先の倒産」は『建設』、「感染症」では『金融』がトップだったほか、『小売』も8割を超えている。

### 事業の継続が困難になると想定しているリスク～業界・従業員別～

	設備の故障	製品の事故	情報セキュリティ上のリスク	自社業務管理システムの不具合・故障	取引先の倒産	物流の混乱	火災・爆発事故	自然災害	感染症	環境破壊	戦争やテロ	その他	(N)
全体	42.2	25.0	34.4	25.0	28.1	26.6	50.0	85.9	28.1	6.3	12.5	1.6	(64)
農・林・水産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
金融	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	(1)
建設	9.1	18.2	0.0	9.1	54.5	27.3	18.2	72.7	9.1	18.2	9.1	0.0	(11)
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)
製造	59.3	33.3	37.0	14.8	25.9	14.8	51.9	85.2	29.6	0.0	11.1	3.7	(27)
卸売	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	(6)
小売	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	80.0	100.0	80.0	0.0	40.0	0.0	(5)
運輸・倉庫	80.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	60.0	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	(5)
サービス	37.5	25.0	62.5	25.0	12.5	12.5	50.0	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	(8)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：網掛けは、全体以上を表す

### 3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が68.8%でトップ

#### 事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

BCPについて「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が68.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（56.3%）が6

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 従業員の安否確認手段の整備	68.8	66.7	69.2	50.0
2 情報システムのバックアップ	56.3	66.7	53.8	30.0
3 事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	51.6	66.7	48.1	20.0
4 災害保険への加入	40.6	33.3	42.3	20.0
5 調達先・仕入先の分散	39.1	41.7	38.5	60.0
6 業務の復旧訓練	25.0	16.7	26.9	20.0
7 事業中断時の資金計画策定	20.3	16.7	21.2	10.0
8 生産・物流拠点の分散	18.8	25.0	17.3	10.0
9 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.8	8.3	21.2	40.0
10 予備在庫の確保	17.2	16.7	17.3	30.0
11 物流手段の複数化	14.1	8.3	15.4	10.0
その他	1.6	0.0	1.9	10.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い(低い)ことを示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業64社

割近くになったほか、建物の耐震補強や設備の転倒・落下対策などの「事業所の安全性確保」

(51.6%)、「災害保険への加入」(40.6%)、「調達先・仕入先の分散」(39.1%)が続き、いずれも3割超となった。「大企業」ほど複数の対策を講じているなか、資金面は事業規模が小さくなるほど対策に取り組んでいる実態が表れた。

企業からは、「災害時の緊急キットを全社員に配布」(製造)や「災害時に自社として提供できるものを準備している」(小売)など、リスク対策を行っている様子がうかがわれる。

### 4. BCP策定の効果、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が37.9%でトップ

#### 事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

BCPを「策定している」と回答した企業に対して、策定したことによりどのような効果があったか尋ねたところ、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」が37.9%でトップとなった。次いで、「事業の優先順位が明確になった」(34.5%)、「取引先からの信頼が高まった」(20.7%)、「業務の改善・効率化につながった」(17.2%)、「実

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
1 業務の定型化・マニュアル化が進んだ	37.9	50.0	34.8	0.0
2 事業の優先順位が明確になった	34.5	33.3	34.8	50.0
3 取引先からの信頼が高まった	20.7	33.3	17.4	25.0
4 業務の改善・効率化につながった	17.2	33.3	13.0	25.0
5 実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	17.2	16.7	17.4	0.0
6 調達先・仕入先が拡大した	6.9	16.7	4.3	25.0
7 在庫の適正化につながった	3.4	0.0	4.3	0.0
8 顧客が拡大した	0.0	0.0	0.0	0.0
9 調達コストの削減につながった	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	17.2	16.7	17.4	0.0

注1：網掛けは、全体を5ポイント以上高い(低い)ことを示す

注2：母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業29社

際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた」(17.2%)が上位にあがった。とりわけ、「小規模企業」では「事業の優先順位が明確になった」が50.0%にのぼり、BCP策定を通じて自社の事業内容を捉えなおすきっかけになっていることも明らかとなった。

企業からは、「行政からの評価が高まった」(建設)など、業務改善だけでなく顧客からの信頼や許認可等に対する効果を指摘する声が聞かれた。

## 5. BCPを策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が48.5%でトップ

### 事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

BCPについて「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が48.5%で最も高かった。また、「策定する人材を確保できない」（35.3%）など、人材や時間の不足によってBCPを策定できないと考えている企業の多さが浮き彫りとなった。さらに、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（33.8%）、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（26.5%）といったより実効性をともなう内容とすることに不安を抱いている様子もうかがえる。

		(%)
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	48.5
2	策定する人材を確保できない	35.3
3	自社のみ策定しても効果が期待できない	33.8
4	策定する時間を確保できない	32.4
5	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.5
6	策定する費用を確保できない	17.6
7	必要性を感じない	16.2
8	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	8.8
9	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	7.4
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.9
	その他	1.5

注：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」と回答した企業68社

## 6. 地域との連携、「平時からの連絡体制の整備」が41.2%でトップ

### 地域との連携状況（複数回答）

近年、BCPがより効果的なものとなるためには、地元自治体や住民、域内他企業との連携が重要な要素になるという地域連携BCPに関する議論が活発に行われている。そこで、地域との連携についてどのようなことを行っているか尋ねたところ、「平時からの連絡体制の整備」が41.2%で最も高かった。次いで「災害時の物資の提供」（20.3%）、「災害応援協定の締結」（18.9%）、「地方公共団体等のシンポジウム・避難訓練」（14.9%）、「災害時支援の実践のための合同訓練」（12.8%）、「災害時の従業員派遣・ボランティア活動支援」（11.5%）、「災害時支援企業登録」（10.8%）、「災害時相互情報交換方法の取り決め」（10.1%）が1割を超えていた。

		(%)
1	平時からの連絡体制の整備	41.2
2	災害時の物資の提供	20.3
3	災害応援協定の締結	18.9
4	地方公共団体等のシンポジウム・避難訓練	14.9
5	災害時支援の実践のための合同訓練	12.8
6	災害時の従業員派遣・ボランティア活動支援	11.5
7	災害時支援企業登録	10.8
8	災害時相互情報交換方法の取り決め	10.1
9	平時からの協議会等の設置	7.4
	その他	13.5

注：母数は、有効回答企業148社

## まとめ

大規模地震や台風、豪雨災害、あるいは伝染病や戦争、テロ、不正アクセスなど、緊急事態が発生した時に事業を継続させるための計画である「事業継続計画 (BCP)」の策定に対する重要性が高まっている。しかし、BCP を策定した茨城県内企業の割合は2割程度にとどまっており、BCP 策定は必ずしも進んでいない実態が浮き彫りとなった。策定に必要なノウハウやスキル不足のほか、時間や人材の獲得が困難なことも、BCP 策定におけるハードルになっているようである。

BCP を策定、検討するなかで考えられるリスクは、自然災害、事故、設備の故障のみならず、情報セキュリティ上のリスクや業務管理システムの不具合など、デジタル情報の取り扱いを想定している企業も多い。BCP 策定による効果では、業務の定型化、マニュアル化による効率性の向上や取引先からの信頼獲得などにもプラスとなって表れている。また、小規模企業では、BCP の策定を通じて自社の事業内容を捉えなおすきっかけにもなっている様子が見えてくる。地域連携 BCP に対する議論の活発化は事業継続において地域との関わりが重要であることを示しており、BCP がより効果を持つためには自治体との連携も欠かせないといえよう。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 水戸支店

TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。